

第 1 部 2026 年大会招致活動の記録

第 1 章 招致表明

第1部 2026年大会招致活動の記録

第1章 招致表明

第1節 招致表明

1 札幌市議会での招致検討表明

平成25年（2013年）9月の第3回定例会市議会において、上田市長より、「オリンピックは、子どもたちに夢と希望を与え、札幌の魅力を世界に発信する絶好の機会であり、まちの魅力をさらに高め、まち全体を新たなステージへ押し上げていく力を秘めており、さらには、スポーツの振興を通じて、平和でよりよい世界の実現にも貢献する意義のあるものと認識しているとの思いから、2020年大会の東京開催が決定したことを契機として、平和の祭典である冬季オリンピック・パラリンピックの誘致について、経済界も含めた市民議論を深めていきたい」との表明があり、オリンピック・パラリンピックを招致することによる効果やどのような経費がかかるのかを調査する費用を平成26年（2014年）度予算に計上する考えを示した。

2 開催調査業務

平成26年（2014年）4月、札幌で冬季オリンピック・パラリンピック競技大会を開催する場合の大会規模や各競技の施設建設費、選手村等関連施設建設費、インフラ整備費、大会運営収支、招致経費、経済波及効果を積算・推計するとともに札幌市が負担する額についても積算・推計（原則として長野オリンピック・パラリンピック、東京2020大会の例を参考に、現行の制度も踏まえ算出）などを行う調査を開始し、同年9月にその調査結果を公表した。

■札幌大会開催経費試算

単位：億円

項 目	費 用
競技施設建設費	995
選手村・メディア村・メディアセンター建設費	1,139
大会運営費	1,861
招致経費	50
開催費合計	4,045

3 市民意見の募集及び市民アンケートの実施

平成26年（2014年）10月1日から20日までを意見募集期間として、市民アンケートの実施を広報さっぽろ10月号で周知したほか、各区役所の窓口で意見募集用紙を配架し、郵送やFAX、Eメールなどで約450件の意見が寄せられた。

また、「平成26年度 第2回市民アンケート」の調査項目のひとつとして、「冬季オリンピック・パラリンピックの招致について」を設け、大会招致への関心や大会を招致することの賛否を尋ねた。

なお、対象は住民基本台帳から「等間隔無作為抽出」で抽出した札幌市内在住の満18歳以上の男女1万人、調査方法は、調査票を郵送し、返信用封筒で回収する郵送法を採用。

4,775人から回答があり、結果として、「賛成」が66.7%（賛成33.7%+どちらかといえば賛成33.0%）、「反対」が20.6%（どちらかといえば反対12.8%+反対7.8%）であった。また、年代別で見ても「賛成」はすべての年代で6割を超えていた。

【平成26年（2014年）度市民アンケート】

1 概要

・調査期間

平成26年（2014年）10月6日～20日

・調査方法 郵送法（返送のみ）

・調査対象者 札幌市全域の18歳以上の男女10,000人

・抽出方法 住民基本台帳からの等間隔無作為抽出

2 回収結果

・回収数 4,775通

・回収率 47.8%



4 札幌市議会における招致決議

札幌市議会は、平成26年（2014年）11月の第3回定例会において、「2026年冬季オリンピックの札幌招致に関する決議」を可決した。

決議案第4号

2026年冬季オリンピックの札幌招致に関する決議

オリンピック及びパラリンピック競技大会は、世界中の人々の相互理解と友好親善を推進し、世界平和の実現に大きく寄与する世界最大のスポーツ・文化の祭典である。

オリンピック招致・開催の意義は大きく、本市は、アジア初となる1972年の冬季オリンピック開催を契機として一躍世界にその名を広め、本格的に国際都市・近代都市としての道を歩みはじめた。

近年においても、2002年のFIFAワールドカップをはじめとする数々の国際的イベントが開催され、2017年には3回目となる冬季アジア大会の開催を控えているなど、本市は、その実績からオリンピック開催の素地を十分に有するものである。

本年開催されたソチ大会における日本選手団の活躍が記憶に新しいところであるが、札幌でのオリンピックの開催は、市民に夢と誇りを生み、スポーツ振興や国際交流の促進はもとより、青少年の育成や地域の経済発展など、まちの魅力を新たな次元に高め、冬季スポーツをけん引する国際都市として、さらなる飛躍をするための絶好の機会である。

よって、本市議会は、国や北海道の支援、市民や経済界、関係機関の理解と協力のもと、2026年冬季オリンピック及びパラリンピック競技大会の札幌招致を目指す意思をここに表明する。

以上につき決議する。

平成26年（2014年）11月6日

札幌市議会

（提出先）札幌市長

（提出者）自民党・市民会議、民主党・市民連合、公明党及び改革
所属議員全員並びにみんなの党木村彰男議員

5 札幌商工会議所からの要望書

平成26年（2014年）11月12日、札幌商工会議所より「冬季オリンピック・パラリンピックの札幌招致に関する要望」が提出された。

冬季オリンピック・パラリンピックの札幌招致に関する要望

1972年の冬季五輪を契機に、札幌は大きく発展を遂げました。

『虹と雪のバラード』の歌詞にある「生まれ変わる札幌の地」を体現するが如く、競技施設ばかりでなく、地下鉄や道路などの交通インフラが整い、地下街や厚生年金会館などオリンピックに合わせて様々な施設も整備されました。世界中から多くの選手や観客、報道関係者が訪れ、大きな経済効果をもたらしたことに加え、都市の知名度も向上しました。単に世界的なスポーツの祭典であったというだけでなく、様々な財産を残し、市民生活の向上にもつながった画期的な事業であり、先人達の取組みに深く敬意を表するものです。

それから40年余りが経過し、閉塞感のある現在、冬季五輪を再び開催することは、有形無形の計り知れない大きな効果を札幌にもたらし、長く続く経済の低迷を打破する起爆剤となるばかりか、魅力あふれる都市に再度生まれ変わるチャンスとなります。

老朽化する五輪施設の更新によりウインタースポーツの中心都市として様々な競技大会が開催されることはもとより、より一層高齢化が進展する中でバリアフリーに対応する街づくりが進むことが期待され、また、グローバル化の進展の中で、インバウンド増加やおもてなし向上に向けた絶好の機会ともなります。

さらに、五輪開催に向けては、交通インフラの整備に期待が寄せられます。特に2036年開業とされている北海道新幹線の札幌延伸については、現在検討が進められている5年前倒しを上回る早期開業の可能性も高まります。また、円滑な五輪の運営や関係者の移動を支えるために、都心と高速道路を結ぶアクセスの強化や、発着枠にゆとりのない新千歳空港を補完する丘珠空港の機能拡充を実現させる好機となります。

今般、札幌商工会議所では、冬季五輪の開催意義や招致の是非について、会員企業を対象とした調査を実施しました。約8割の企業が冬季五輪の札幌開催について「招致すべき」と回答していることは、地域経済活性化や都市としての札幌の成長につながることを期待していることを反映しているものと思われます。

札幌市におかれましては、是非、冬季オリンピック・パラリンピックの札幌への招致を決断されますよう、ここに要望申し上げます。

6 JOC竹田会長と上田市長の会談

平成26年（2014年）11月21日、JOC竹田会長と上田市長が会談を行い、札幌市より同年10月に実施した市民アンケートの報告を行うとともに、2026年大会招致に向けた動きを進めて行きたい旨をJOCに伝えた。

JOC竹田会長からは、平成29年（2017年）にJOCとして2026年大会への立候補を判断し立候補都市を募る予定であるため、これを踏まえて計画策定を進めて欲しい、との発言があった。

7 招致表明

上記を受け、平成26年（2014年）11月の第4回定例会の市長提案説明において、札幌市として招致を行うべきとして、招致を正式に表明した。

この中で市長は、開催意義について以下のとおり述べた。



上田市長による正式表明

■市長提案説明 全文

1972年に札幌で開催されたアジア初となります冬季オリンピックは、札幌のウインタースポーツシティとしてのプレゼンス、存在感を高め、札幌の国際都市化に大きく貢献するとともに、地下鉄や道路網の整備など交通ネットワークの構築を初め、さまざまな都市基盤の整備を加速させるなど、札幌のまちを大きく変えました。世界中からウインタースポーツの頂点を目指す選手たちと観客が札幌に集い、そして、世界の人たちとともに札幌を盛り上げた経験が、まちへの愛着心、これを育み、今もなお、札幌市民の誇りとアイデンティティの形成につながっていると思います。

あれから40年余りが経過し、この間に、札幌は、降雪量が年間6メートルにも及ぶ寒冷地でありながら、人口190万人をも擁する世界的に類を見ない大都市へと発展を遂げました。しかし、その一方で、冬季オリンピック開催を契機に整備されました都市基盤や冬季スポーツ施設は老朽化し、また、時代とともにオリンピックの感動を知る世代が減少してきております。

札幌市では、これまで、2度目となる冬季オリンピック・パラリンピックを開催した場合の経費と効果に関する調査や、招致を考えるシンポジウムを開催したほか、先月には、冬季オリンピック・パラリンピックの招致に係る市民アンケートを実施いたしました。その結果、4,700人を超えるご回答をいただき、このうち66.7%が賛成の意を示し、招致を望むとの意見をいただきました。一方で、49.3%が開催費用や維持費などの財政面に関心があるとの回答を得たところであります。

また、さきの第3回定例会においては、2026年冬季オリンピックの札幌招致に関する決議が採択され、また、去る11月12日には、札幌商工会議所から、冬季オリンピック・パラリンピックの札幌招致に関する要望書が提出されました。

なぜ、今、再び札幌が冬季オリンピック・パラリンピックを招致するのでしょうか。それは、冬季オリンピック・パラリンピックの開催が、子どもたちに夢と希望を与え、冬季スポーツを振興し、世界平和に貢献するというオリンピック本来の意義に加え、都市基盤の更新やバリアフリー化の促進といった都市のリニューアルを推し進めるほか、札幌、北海道の経済のみならず、日本全体の活性化につながる効果が期待されるからであります。

しかし、それだけではありません。札幌に今後待ち受けております人口減少・超高齢社会への対応や新たなエネルギー社会の構築といった幾多の困難を克服していく誇り高き札幌市民、市民力を育成し、札幌、ひいては北海道の未来を切り開いていくためであると私は思っております。時代の転換期を乗り越え、札幌の未来をつくり上げていくためには、より強固な市民力の結集が不可欠であります。そして、冬季オリンピック・パラリンピックの招致が、多くの市民が夢を共有し、大きな目標に向かって市民力を結集させるためのこの上ない機会であると私は信じております。

また、近年、地形や気候の制約、財政負担の大きさなどから冬季オリンピックの開催可能都市が限られてくる中であって、2度目の開催となる札幌市こそが、かつてのように都市を大きく発展させるためではなく、成熟都市にふさわしい持続可能なオリンピックモデルを提案し、アジアにおけるウィンタースポーツの牽引役として世界に範を示していくことができるのではないかと考えるものであります。

招致から開催までの取り組みは、市民・企業・行政が一体となる、いわばまちづくり運動そのものであります。これをなし遂げることで、成熟都市としての都市ブランドとシビックプライド、市民の誇りを醸成し、札幌のまちを新たなステージへと押し上げ、札幌の未来に通じる鍛え抜かれた市民力を築くことになると確信をいたしております。そして、冬季オリンピック・パラリンピックの招致を目指すことが札幌市まちづくり戦略ビジョンに掲げる、北海道の未来を創造し、世界が憧れるまちと、互いに手を携え、心豊かにつながる共生のまちの実現に近づく大きな一歩になるのではないかと私は思います。

多くの市民の皆様が懸念されている開催費などの経費については、国や北海道の支援を考慮したといたしましても、確かに少ない額ではありません。しかし、それは、今を生きる私たちの世代から次代を担う子どもたちに向けた、まさに未来への投資であります。これまでの歴代市長の堅実な市政運営を引き継ぎ、私も、この12年間で、約4,800億円の市債残高の縮減を初めとした行財政改革を市民の皆様とともに実行してまいりました。その結果、現在の札幌市の財政状況を鑑みるならば、決して負担できないものではない、このように考えております。

私は、これまでの札幌市民の皆様の声や経済界の意見、さらには市議会の決議を踏まえ、冬季オリンピック・パラリンピック開催の夢に向けて進もうとする札幌市民の機運は醸成されたものとして、まさに機は熟したと判断をし、札幌市として招致を行うべきとの結論に至りましたことを、今、ここに表明いたします。

オリンピック・パラリンピックは国家的事業であり、日本としての立候補の可否につきましては、日本オリンピック委員会の判断となります。今後、国内立候補都市の選考などさまざまなプロセスを乗り越えていかなければなりません。各競技団体とも連携し、市民の皆様とともに夢の実現を目指して、招致に向けた取り組みを行っていきたいと考えております。

スポーツの栄光、平和の祭典、オリンピックの灯を再びこの札幌の地にともそうではありませんか。

議会の皆様におかれましても、一層のご支援とご協力を賜りますよう、心からお願いを申し上げます。

平成26年（2014年）11月27日

8 立候補意思表明書の提出

平成26年（2014年）12月25日、日本としての立候補可否については、JOCの判断となることから、札幌市として2026年以降の大会招致に取り組む旨の意思表明文書を手交した。

札ス企第 1160 号

平成 26 年（2014 年）12 月 25 日

公益財団法人日本オリンピック委員会

会長 竹田 恆和 様

札幌市長 上田 文雄

オリンピック・パラリンピック冬季競技大会の招致について

謹啓 寒冷の候 貴台におかれましては益々御清祥のこととお喜び申し上げます。

また、平素より市政運営に対しまして格別なる御理解と御協力を賜り厚くお礼申し上げます。

札幌市におきましては、これまでオリンピック・パラリンピック冬季競技大会の招致について検討を重ねてまいりましたところ、市民の招致を望む多くの意見をはじめ、札幌市議会での招致に関する決議、経済界からの要望を受け、この度、札幌市として 2026 年以降の大会招致に取り組むべきとの結論に至りました。

オリンピック・パラリンピックは国家的事業であり、日本としての立候補の可否につきましては、貴会の判断となるところでございますが、札幌市の意向をお汲み取りいただき、引き続き一層の御支援と御協力を賜りますよう心からお願い申し上げます。

謹白

第2節 開催概要計画の策定

1 2026年大会開催概要計画の作成

平成26年（2014年）11月の招致表明後、平成27年（2015年）4月に統一地方選挙があり、オリパラ招致を公約に掲げる秋元市長が当選した。そして、公約実現のため、本格的に招致活動を進めていくにあたり、札幌市が考える大会の内容について、開催概要計画として示すようJOCから求められたため、2026年に札幌でオリンピック・パラリンピックを開催する場合の競技施設の配置やどのような大会を目指していくかということの検討を開始した。

平成27年（2015年）度に「冬季オリンピック・パラリンピック開催概要計画作成支援業務」において、大会コンセプト、競技プログラム、会場計画、財政計画等、大会計画の検討を進めた。

庁内においては、開催計画等の検討事項について協議するとともに、庁内関係部局との連携を深め一丸となって招致活動を進めていくことを目的として、冬季オリンピック・パラリンピック招致推進会議（平成27年（2015年）6月30日設置）を設置した。

■冬季オリンピック・パラリンピック招致推進会議構成

※危機管理対策室長、総務局長、市長室長、まちづくり政策局長、都市計画担当局長、財政局長、市民文化局長、スポーツ局長、保健福祉局長、障がい保健福祉担当局長、医務監、子ども未来局長、経済観光局長、環境局長、建設局長、下水道河川局長、都市局長、交通事業管理者、水道事業管理者、病院事業管理者、消防局長、区長会議代表幹事、教育長
（平成28年（2016年）4月25日時点）

分野	主な検討事項
総務・運営	大会運営、財政計画、医療・警防・セキュリティ対策
広報・機運醸成	大会の周知・PR、招致機運・大会の盛上げ、招致活動
施設	競技施設、非競技施設、宿泊計画
交通輸送	交通、バリアフリー

■実施状況

5回（平成27年（2015年）7月～平成28年（2016年）11月）

その他必要に応じて部長級・課長級の会議を実施

加えて、同年8月には「冬季オリンピック・パラリンピック開催概要計画検討委員会（委員長：原田宗彦氏（早稲田大学教授）」を立ち上げ、専門的な

意見や市民意見を取り込むことにも注力した。

以上の経過を経て、平成28年（2016年）5月に、開催意義、大会レガシー、会場計画、財政計画等を取りまとめた開催概要計画書(案)を策定し、その後の市議会での議論や関係者協議、市民意見を反映し、同年11月に「2026北海道・札幌オリンピック・パラリンピック冬季競技大会開催提案書」（以下、「2026開催提案書」という。）としてJOCへ提出した。



JOC竹田会長（左から3人目）と秋元市長（右から3人目）

【概要計画策定の経緯】

年月	動向
平成26年（2014年）4月	冬季オリンピック・パラリンピックの調査実施
平成26年（2014年）9月	調査結果（冬季オリンピック・パラリンピック開催調査業務報告書【概要版&詳細版】）公表
平成27年（2015年）8月～ 平成28年（2016年）5月	冬季オリンピック・パラリンピック開催概要計画検討委員会の設置・開催（計4回）
平成28年（2016年）5月	「オリンピック・パラリンピック冬季競技大会開催概要計画書（案）」公表
平成28年（2016年）5月～	関係者（関係自治体、競技連盟等）との協議
平成28年（2016年）10月	「2026北海道・札幌オリンピック・パラリンピック冬季競技大会開催概要計画書」（修正版）公表
平成28年（2016年）11月	「2026北海道・札幌オリンピック・パラリンピック冬季競技大会開催提案書」をJOCに提出

2 開催意義・大会コンセプト等の検討

冬季オリンピック・パラリンピックの開催概要計画を策定するにあたり、開催の基本理念となる大会コンセプトに各分野の専門的な意見や市民の意見を反映させることを目的として、冬季オリンピック・パラリンピック開催概要計画検討委員会を設置し、委員会において素案作成ののち、市議会での審議を経て策定した。

【冬季オリンピック・パラリンピック開催概要計画検討委員会】

● 委員（五十音順）

氏 名	役職など（当時）	備 考
浅香 博文	（一社）札幌市障がい者スポーツ協会会長	
石橋 達勇	北海学園大学工学部建築学科 教授	
石水 創	石屋製菓株式会社 代表取締役社長	
小笠原 歩	カーリング選手（北海道銀行フォルティウス）	
加森 公人	加森観光株式会社 代表取締役社長	
川本 謙	株式会社土屋ホーム 取締役副会長	
久保 恒造	車いす陸上選手（日立ソリューションズ）	
小林 英嗣	北海道大学 名誉教授 （一社）都市・地域共創研究所 代表理事	副委員長
志済 聡子	日本アイ・ビー・エム株式会社 執行役員 インダストリー営業統括 公共営業本部長	
霜觸 寛	（一財）札幌市体育協会 会長	
豊島 亮	公募委員	
中田 美知子	前 FM北海道（AIR-G'）アナウンサー 常務取締役	
原田 雅彦	元スキージャンプ選手 雪印メグミルクスキー部監督	
原田 宗彦	早稲田大学スポーツ科学学術院 教授	委員長
穂積 雅子	元スピードスケート選手	
三谷 まゆみ	公募委員	
山本 理人	北海道教育大学岩見沢校 芸術・スポーツ文化学科 教授	

●議題

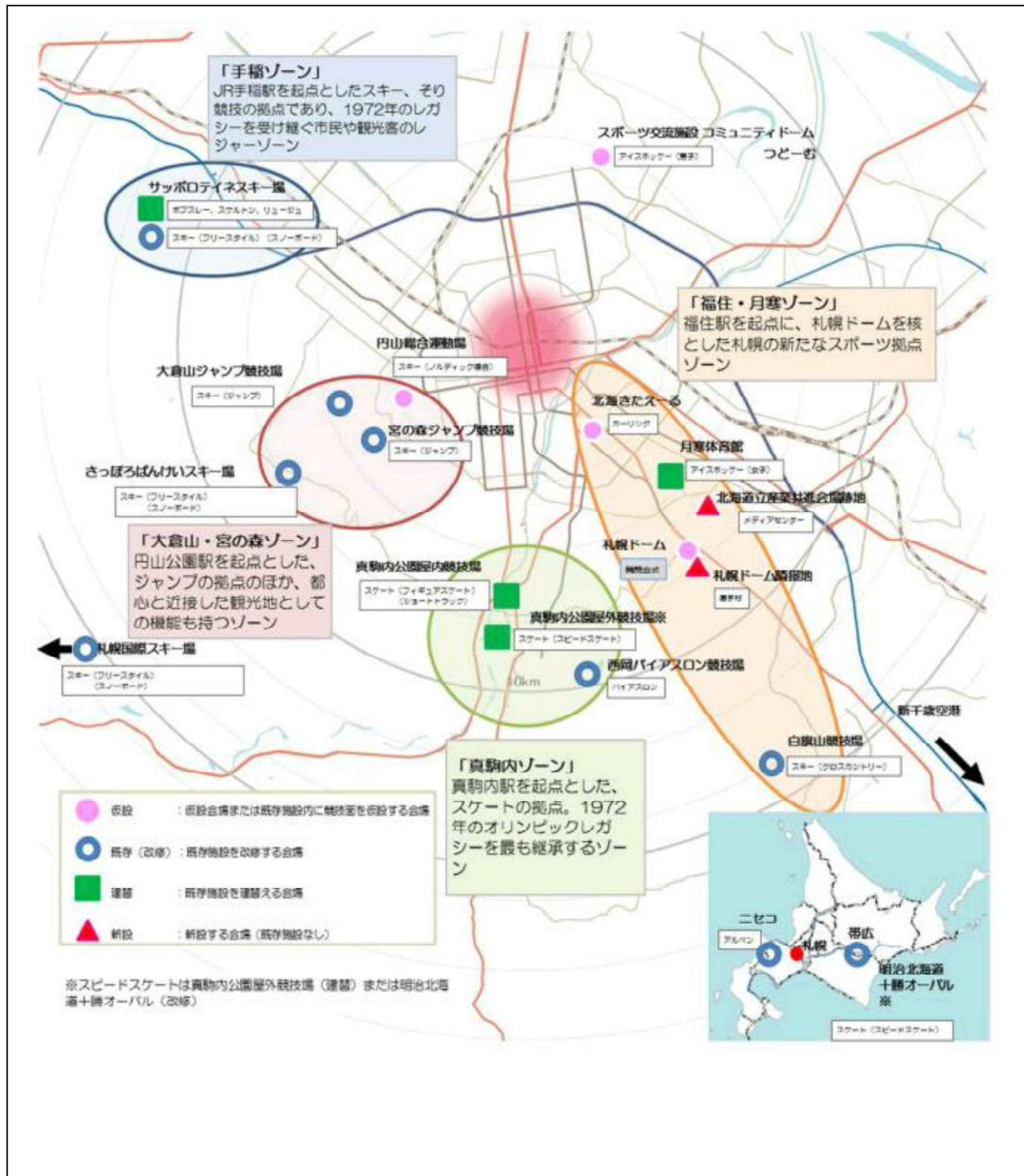
第1回 平成27年（2015年） 8月6日	・「どのようなオリンピック・パラリンピックにするべきか」「オリンピック・パラリンピックを通じて何をのこすべきか」について、各委員からの意見交換
第2回 平成27年（2015年） 9月3日	・第1回で出されたキーワード（つながる、獨創性、レガシー、まちづくり）をもとに大会コンセプトの骨子案検討 ・「ウインタースポーツの振興（山本委員）」と「新しい札幌のまちづくり（小林副委員長）」の提言とそれに基づく意見交換
第3回 平成27年（2015年） 10月19日	・大会コンセプト素案の検討、意見交換
第4回 平成28年（2016年） 5月31日	・開催概要計画案に対する意見交換 ・「市民・道民の支持を得るために何をすべきか」「アスリート・競技団体の視線で、どうすべきか」「JOCや国際オリンピック委員会（以下「IOC」という。）における選考を勝ち抜くために何をすべきか」について意見交換



開催の様子

3 会場計画の検討（2026開催提案書）

札幌1972年大会で使用した競技会場の活用やリニューアルを行い、未来へレガシーを継承していくというコンセプトのもと、札幌1972年大会で使用した11施設のうち8施設を会場として選定した。新設会場は、メディアセンターと選手村の2会場のみとなっており、選手村については、札幌ドーム隣接地に新設し、札幌ドームを開閉会式会場として使用するのにあわせ、スポーツパークとして整備する計画であった。



競技	2026開催提案書（2016年11月作成）	整備手法
スキーマルペン	ニセコ	既存改修
フリースタイルスキー・スノーボード	サッポロテイネスキー場 札幌国際スキー場 さっぽろばんけいスキー場	既存改修
スキージャンプ	大倉山ジャンプ競技場 宮の森ジャンプ競技場	既存改修
ノルディック複合	円山総合運動場	仮設
クロスカントリースキー	白旗山競技場	既存改修
フィギュアスケート	真駒内公園屋内競技場	建替
ショートトラック		
スピードスケート	①真駒内公園屋外競技場 または ②帯広の森屋内スピードスケート場	①建替 ②既存改修
バイアスロン	西岡バイアスロン競技場	既存改修
カーリング	北海きたえーる	仮設
アイスホッケー1	スポーツ交流施設コミュニティドーム（つどーむ）	仮設
アイスホッケー2	月寒体育館	建替
ボブスレー・スケルトン・リュージュ	サッポロテイネ	建替
開閉会式	札幌ドーム	仮設
選手村	札幌ドーム隣接地	新設
I B C	北海道産業共進会場跡地	新設
M P C		

(1) スキーマルペン

滑降種目の国際スキー連盟（以後、F I Sという。）レギュレーション（高低差：原則800m）に適合したスキー場が、道内にはニセコと富良野のみであったことから、会場選定に向けて、F I Sアルペン委員長ベルンハルト・ルツシ氏を招聘し、インスペクション（コース視察）を実施した結果、ニセコを会場として選定した。

(2) フリースタイルスキー・スノーボード

都心に近くスノーボードW杯の開催実績のある「さっぽろばんけいスキー場」、市内でも最大級の広いゲレンデを有する「札幌国際スキー場」、札幌1972大会のレガシー施設である「サッポロテイネ」を会場として選定した。

(3) スキージャンプ

F I S公認施設である大倉山ジャンプ競技場（ラージヒル）、宮の森ジ

ジャンプ競技場（ノーマルヒル）を会場として選定した。

(4) ノルディック複合

N Fと協議の結果、ノルディック複合のクロスカントリースキー会場は、ジャンプ会場の近くである円山総合運動場を会場として選定した。

(5) クロスカントリースキー

F I S公認施設であり、2007年ノルディックスキー世界選手権などの開催実績が豊富である白旗山競技場を会場として選定した。

(6) フィギュアスケート・ショートトラック

札幌1972年大会のレガシー施設である真駒内公園屋内競技場を建て替えて使用することで北海道やN Fとの協議を進め、同競技場を会場として選定した。

(7) スピードスケート

札幌1972年大会のレガシーである真駒内公園屋外競技場と道内唯一の屋内リンクである帯広の森屋内スピードスケート場を会場候補地として検討を進め、所有者である北海道や帯広市、N Fと協議を進めていたが、2026開催提案書の公表までに会場を一本化することができなかったため、2会場を会場候補地とした。

(8) バイアスロン

札幌1972大会のレガシー施設であり、アジアバイアスロン選手権大会や日本選手権大会などの開催実績が豊富である西岡バイアスロン競技場を会場として選定した。

(9) カーリング

メインアリーナとサブアリーナを有し、北海道の屋内スポーツや武道の中心的施設として利用されている北海きたえーるを会場として選定した。

(10) アイスホッケー

アイスホッケーは男女・2会場で競技が実施されるため、男子会場はスポーツ交流施設コミュニティドーム（つどーむ）、女子会場は月寒体育館を建て替えて仕様することとし、2会場を選定した。

(11) ボブスレー・スケルトン・リュージュ

札幌1972大会のソリ競技会場（現在は閉鎖）であるサッポロテイネの一部を再整備する計画として、サッポロテイネを会場として選定した。

(12) 開閉会式

2002年サッカーワールドカップや2007年ノルディックスキー世界選手権などで競技会場として使用された札幌ドームを会場として選定した。

(13) 選手村

札幌ドームを開閉会式会場として使用するのにあわせ、選手村を札幌ドーム隣接地に新設し、スポーツパークとして整備する計画とした。

(14) IBC/MPC

開閉会式会場の札幌ドーム周辺に新設整備することとし、北海道立産業共進会場跡地に整備する計画とした。

4 財政計画の検討

	スピードスケート会場	
	帯広【既存】の場合	札幌【建替】の場合
施設整備費及び仮設費	1,837億円（567億円）	2,101億円（633億円）
大会運営費	2,463億円（466億円）	2,436億円（452億円）

※（ ）の金額は開催地負担額

(1) 施設整備費及び仮設費

会場配置計画に基づき、各会場のオリンピックで求められる基準をベースに積算。

1998年長野オリンピック・パラリンピック冬季競技大会時の費用按分の考え方を参考とし、施設整備費の公共負担については開催地の負担を4分の1と想定。

(2) 大会運営費（仮設費を除く）

平昌オリンピック・パラリンピック冬季競技大会と北京オリンピック・パラリンピック冬季競技大会の立候補ファイルの金額の平均を札幌2026大会の費用とした。（セキュリティのみ平均値の2倍）

収支不足分を国・自治体助成とすることを前提に、収支不足分の2分の1は開催地が負担することを想定していた。

トピック① 東京 2020 大会での事案

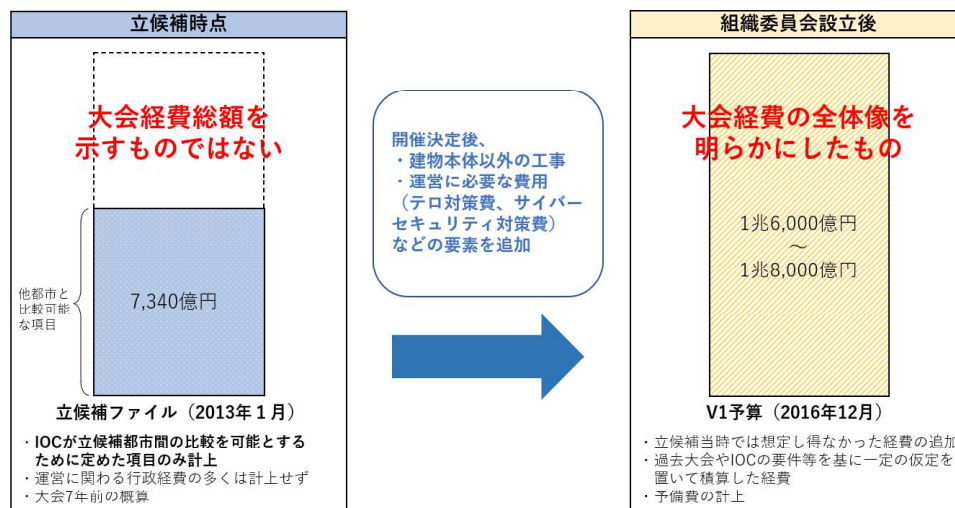
○（東京 2020 大会組織委員会 V1 予算公表）平成 28 年（2016 年）12 月

平成 25 年（2013 年）1 月に東京 2020 オリンピック・パラリンピック招致委員会が IOC へ提出した立候補ファイルにおいては大会経費が「7,340 億円」とされていたところ、平成 28 年（2016 年）12 月に組織委員会が発表した V1 予算では「1 兆 6,000 億円～1 兆 8,000 億円」となった（令和 4 年（2022 年）6 月に組織委員会が発表した最終的な経費は 1 兆 4,238 億円）ことから、当初の見積りに比べて経費が大きく増加したと報じられた。

公式報告書によると、立候補ファイルから経費が大きく増加したと報じられた要因として、

- ・当初の経費は、IOC が定める様式に従い、立候補都市間の招致計画の比較を可能とするための、基礎的かつ共通の項目のみを抜き出した積算となっていたこと。
- ・立候補時点では大会運営の細部が固まっておらず、その時点で想定し得る項目の概算だけを盛り込んでいたこと。
- ・開催地決定後に生じた東京 2020 大会を取り巻く環境の大きな変化に対応するための経費（大規模な国際テロの脅威やサイバー攻撃などに対応する経費、追加となった競技の運営に要する経費など）が追加になったこと。
- ・立候補ファイルでは、行政等が担うとされていた領域の経費に関し、極めて限定的な金額しか計上していなかったこと。

を挙げており、組織委員会発足後に必要な全体予算を算出した結果、経費が増加したと報じられたものである。



※立候補ファイル予算と大会経費（V1予算）は、前提となる条件が異なっていることから、比較することは困難

（参考）東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会公式報告書

第2章 渉外活動・IOCとのコミュニケーション

第2章 渉外活動・IOCとのコミュニケーション

第1節 大会招致プロセス

平成26年（2014年）の招致表明時点では、IOCより2026年大会の招致プロセスの詳細が示されていなかったため、当初は従来の招致プロセスを前提としてスケジュールを想定していた。

従来の招致プロセスに照らすと、招待段階、申請段階、立候補段階の3つの段階があり、招待段階においてIOCによる国内立候補都市の選定後、申請段階では平成29年（2017年）頃にIOCに申請ファイルを提出し、立候補都市の選定後の立候補段階においてIOCに立候補ファイルを提出、その後、IOC評価委員会の訪問やプレゼンテーションを経て、最終的には大会7年前に開催される令和元年（2019年）のIOC総会で開催都市が決定されることを見込んでいた。

また、平成26年（2014年）12月にモナコで開催されたIOC総会において「オリンピックアジェンダ2020」が採択された。これはIOCがオリンピック・ムーブメントの未来に向けた40項目の改革案を示したもので、その中には、招致プロセスに関する項目も含まれており、これを踏まえたプロセスが再設計されることとなった。

■オリンピックアジェンダ2020（一部抜粋・要約）

提言1．招待としての招致プロセスを整える

- ・IOCは招致プロセスの中に支援段階を新設する。
- ・IOCは既存施設の最大限の活用、仮設による施設の活用を積極的に奨励する。
- ・IOCは複数の競技または種別を開催都市以外、さらに例外的な場合には開催国以外でも実施することを容認する

提言2．鍵を握る好機とリスクを審査し候補都市を評価する

- ・評価委員会の報告書では、とりわけ持続可能性と遺産に重点を置き、リスクと好機について、これまで以上に明確な評価を示す。

提言3．招致経費を削減する

- ・IOCはIOC評価委員会の訪問に関連して生じる都市側の費用や、開催都市を選定するIOC総会では12名の資格認定代表団の渡航費と宿泊費、他を負担する。
- ・IOCは招致都市のために活動するコンサルタント/ロビイストについて、有資格者を登録制とし監視する。

最終的に、平成29年（2017年）9月29日に、IOCによる2026年大会招致の立候補プロセスが示された。

■2026年大会立候補プロセス

1 対話ステージ

(1) 非公式の対話ステージ（Dialogue Stage）平成29年（2017年）9月～平成30年（2018年）年10月

関心のある都市とNOCが、2026冬季オリンピックの開催に必要な条件等をIOCと協議し、ワーキングセッションの開催やIOCからの専門家派遣の機会が提供されるほか、計画策定にあたりIOCからの必要な支援を受けることができる。

(2) 正式な立候補（Candidature Stage）平成30年（2018年）10月～令和元年（2019年）9月

立候補都市はIOCに対して大会コンセプト、施設配置、財政計画等をまとめた立候補ファイルを平成31年（2019年）1月19日までに提出。IOC評価委員会からの評価を受け、IOC総会でプレゼンテーションを行った上で、開催都市が決定される。

2 主なスケジュール（IOC公表の立候補プロセスから抜粋）

日 程	内 容
2017. 9. 29	対話ステージの開始
対話ステージ参加にあたり、都市、NOC、招致組織とIOCが協定書を締結	
2017. 11. 25～12. 15	大会コンセプトに関するIOCとの現地ワーキングセッション（1回目）
2017. 11～2018. 4	IOC専門家の現地への派遣
2018. 2. 9～23	平昌オリンピックにおけるオブザーバープログラム
2018. 3. 31	対話ステージへの参加締切
2018. 5	より詳細な大会コンセプトに関するIOCとの現地ワーキングセッション（2回目）
2018. 6	平昌オリンピック報告会へオブザーバーとして参加
2018. 9	IOC理事会へIOCワーキンググループがまとめた報告書を提出
2018. 10	IOC理事会が立候補都市をIOC総会に推薦
	IOC総会で立候補ステージに招待される都市が決定

第2節 対話ステージへの参加

IOCによる新たな招致プロセスの発表を踏まえ、JOCは、2026年大会の開催に関心があり、「対話ステージ」への参加を希望する国内自治体の募集を開始した（募集期間：平成29年（2017年）10月6日～11月9日）。

札幌市はこの募集に則り、平成29年（2017年）11月9日に、JOCへ、IOCとの非公式の事前協議である「対話ステージ」に参加したい旨表明した。

11月15日のJOC理事会を経た後、11月22日に竹田恒和JOC会長と秋元市長、山谷吉宏北海道副知事が会談を行い、2026年大会立候補プロセスの「対話ステージ」に参加する旨IOCへ伝えること、IOCと協議を行い、更なる経費削減を盛り込んだ大会開催計画書を作成すること、IOCとの対話の中で、2026年大会の実現性について見極めていくこと等を確認し、同日記者発表を行った。

その後、IOCへの提出が義務付けられている「立候補プロセスへの参加同意書」の提出を行った。対話ステージ参加後は、後述するIOCとのワーキングセッションや、専門家派遣の受け入れを行い、また、2018年2月の平昌オリンピックにおけるオブザーバープログラムにJOCとともに参加するなど、IOCから開催計画等に対してアドバイスをいただく形で対話を行った。

1 ワーキングセッション

平成30年（2018年）1月10・11日及び6月12日にIOCとの対話型の「ワーキングセッション」が開催された。オンライン形式で実施され、札幌市、JOC、北海道、ニセコ町、倶知安町が参加し、2回目は帯広市も加わった。

初回のワーキングセッションではプロセスの概要や大会ビジョン等について話し合い、札幌市からはIOCにおける見直しの方向性の確認、大会計画やコスト削減策に関する考え方を伝えた。2回目のワーキングセッションは、後述する専門家派遣の結果も踏まえて、また、IOCが同年2月に公表したthe New Norm（新しい規範）に沿いながら、大会ビジョン、大会運営、財政計画など開催計画の全体について協議がおこなわれた。

トピック② New Norm（新しい規範）

オリンピックアジェンダ 2020 の提言に基づき、平成 30 年（2018 年）2 月に I O C が公表したもので、立候補手続きを簡素化し、柔軟で費用のかからない大会の実施や、開催都市における長期的なオリンピックの価値（レガシー）の創出を目的としたもの。

内容：

①立候補手続きの再設計（2017 年 6 月 I O C 総会で承認）

- ・対話ステージの導入、I O C 及び専門技術チームとの協同、立候補ステージの期間短縮や立候補関連文書の削減
- ・開催都市契約における、大会運営要件の合理化や柔軟性に富んだ持続可能な大会運営

②レガシー戦略的アプローチ

- ・対話ステージ段階からレガシー計画を盛り込む
- ・レガシー計画：開催都市の長期的な開発目標と一致・連動
- ・I O C による支援：計画策定に向けた優先順位・行動計画・財源、適切な対応策を助言

③大会運営要件の見直し

- ・100 の具体的な支援策に基づく大会の実施・運営の見直し

例）既存施設の最大限の活用、開催都市・開催国以外での実施検討、会場収容能力最低条件の撤廃、選手村や I B C の規模縮小、輸送や医療などのサービス縮小

2 専門家派遣の受入れ

平成 30 年（2018 年）1 月～5 月にかけて、4 回に渡り、I O C の専門家が札幌を訪れ様々なテーマに関する協議を行う「専門家派遣」が行われた。

競技会場、I B C / M P C 及び選手村等の候補地を視察した他、立候補ファイル作成のための基礎的事項の説明の他、法務、マーケティング、財務、レガシー及び持続可能性、セキュリティ、宿泊、輸送等の大会運営計画のほか、ガバナンスなどについて協議、助言をいただき、今後の大会計画に反映させていくこととなった。

	日程	開催地	参加者	協議項目
第1回	2018.1.25・26	札幌市内	I O C、J O C、札幌市、北海道、帯広市、ニセコ町、倶知安町	・法務 ・マーケティング ・財務

	日程	開催地	参加者	協議項目
第2回	2018.3.7・8	札幌市内 ニセコ地区	I O C、J O C、 札幌市、北海道、 帯広市、ニセコ 町、倶知安町	・大会コンセプト ※競技会場、I B C ／M P C 及び選手村 等の候補地の視察
第3回	2018.4.25・26	札幌市内 ニセコ地区		・レガシー及び持続 可能性 ※競技会場、選手村 等の候補地の視察
第4回	2018.5.15・16	札幌市内		・大会運営計画（セ キュリティ、宿泊、 輸送） ・ガバナンス

3 平昌オリンピック・パラリンピック冬季競技大会視察

平成30年（2018年）2月～3月にかけて開催された平昌オリンピック・パラリンピック冬季競技大会の際には、現地にて、I O Cが主催する「オブザーバープログラム」の提供があった。これは、対話ステージの参加都市等を対象とし、会場コンセプトや大会運営に係る理解を得ることを目的に、組織委員会やI O C・I P Cから講義を受けたり視察をしたりするものであった。オリンピック期間中には秋元市長、山田市議会議長が、パラリンピック期間中には町田副市長が渡韓した。オリンピック開会式ではI O C委員やI F会長などへ挨拶を行い、またJ O Cが主催したジャパンハウスレセプションでは秋元市長らが札幌ブースのP Rを行った。



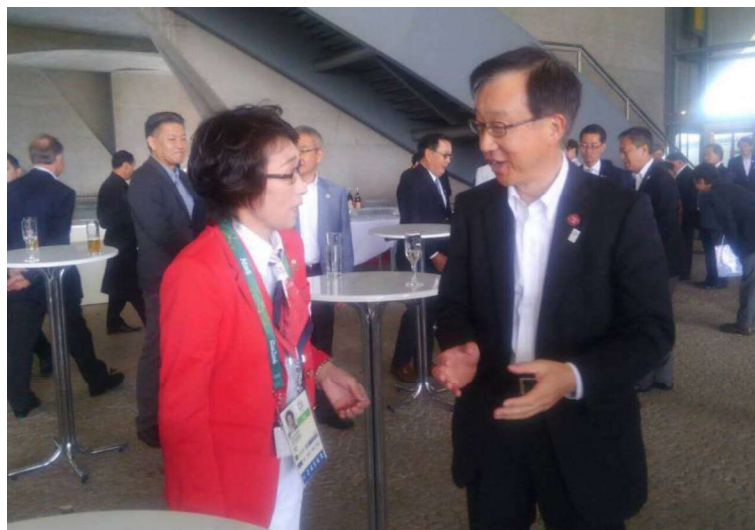
札幌ブースの様子

4 その他

(1) リオデジャネイロオリンピック競技大会視察

リオデジャネイロオリンピックの期間中である平成28年（2016年）8月5～10日、現地に開設されるジャパンハウス（TOKYO 2020 JAPAN HOUSE）が開催するレセプションに、町田副市長が北海道庁と共に参加し、I O C

や I F 関係者等との人脈形成を行った。



橋本聖子日本選手団団長と町田副市長

(2) スポーツアコードへの参加

札幌市は平成 27 年（2015 年）～平成 30 年（2018 年）に開催されたスポーツアコード※に毎年参加し、合宿誘致に加えて、将来の大会誘致を行う上で必要となる人脈形成・情報収集や札幌の大会運営などに関するプレゼンスを示してきた。

※ スポーツアコード…各 I F やオリンピック夏季大会競技団体連合（A S O I F）、オリンピック冬季大会競技団体連合（A I O W F）の理事会等の会議が開催され、世界の競技団体関係者が一堂に会するスポーツに関する最大規模の国際会会議

(3) 開催都市連合への加盟

平成 27 年（2015 年）、「オリンピック開催都市連合」に加盟し、同年 10 月にローザンヌで開催された年次総会では秋元市長がプレゼンテーションを行った。なお、I O C 関係者と会談や競技関係者とのネットワーキングを行う機会として、以後継続して参加を続けている（コロナ禍であった令和 2 年（2020 年）、令和 3 年（2021）年を除く）。

※ オリンピック開催都市連合（World Union of Olympic Cities）…オリンピック開催都市及び将来の開催を検討している都市間の情報交換や、有益かつ持続可能なオリンピックレガシーの形成支援、オリンピックムーブメントの推進などを行う組織として、平成 14 年（2002 年）12 月に設立。令和 6 年（2024 年）現在 49 都市が加盟し、年 1 回の総会及び「スマートシティ&スポーツサミット」が開催されている。



開催都市連合総会でプレゼンテーションを行う秋元市長

(4) 2017 北京国際ウィンタースポーツ博覧会参加

平成 29 年（2017 年）9 月、中国で開催された「2017 北京国際ウィンタースポーツ博覧会」へ町田副市長が参加した。本博覧会開催中に行われる「オリンピック発展都市フォーラムの中で講演を行い、札幌の魅力を発信するとともに、I O C 関係者及び I F 役員と意見交換を行った。



講演する町田副市長

第3章 市議会の動き

第3章 市議会の動き

第1節 2026年冬季オリンピックの札幌招致に関する決議

平成26年（2014年）11月の第3回定例会において自民党・市民会議、民主党・市民連合、公明党及び改革所属議員全員並びにみんなの党木村彰男議員により「2026年冬季オリンピックの札幌招致に関する決議」が提出され、可決された。

第2節 調査特別委員会の設置

市議会では、冬季オリンピック・パラリンピック招致についての調査等を行うことを目的として、平成27年（2015年）6月の第2回定例会において、全議員の提出による決議案第2号の可決により「冬季五輪招致・スポーツ振興調査特別委員会」を設置した。

1 調査方針

- (1) 冬季スポーツをけん引する国際都市として、さらなる飛躍を図るため、オリンピック・パラリンピックの招致に向けた取組について必要な事項を調査する。
- (2) 「スポーツ元気都市さっぽろ」の実現に向け、スポーツ振興に関する取組について必要な事項を調査する。

2 調査事項

- (1) オリンピック・パラリンピックの招致についての調査
- (2) スポーツ振興に係る本市施策等についての調査

3 調査審議等実施状況

委員会12回、行政視察6回

○調査審議実施状況（正副委員長選任・委員派遣除く）

年度	報告事項（議題）	主な項目	議員・参考人からの主な意見（要約）
2015. 9. 18	○冬季オリンピック・パラリンピック基本理念・大会コンセプトについて		・オリンピック・パラリンピック大会を契機として、新エネルギー対策などの環境対策、あるいは雪対策などに新たな技術を積極的に導入していくべき ・オリンピック招致活動を行っていく上において、平和の基本理念をしっかりと据えていくことが大切
2015. 12. 7	参考人招致（原田宗彦氏） ○オリンピックレガシーとスポーツツーリズムの発展 ○札幌市に求められる新しいス		・オリンピック・パラリンピック開催に当たって、札幌が世界から注目されるような都市となるためには、札幌市が世界から注目されることが重要。オリンピックをやる

年度	報告事項（議題） 主な項目	議員・参考人からの主な意見（要約）
	スポーツ都市戦略	から札幌が注目を浴びるのではなく、札幌が注目を集めているからオリンピックが札幌に行くというような形をつくるシティセールスが重要。 ・札幌市で開催したときに負の遺産を出さないために、施設はオリンピックが終わった後も有効に活用できるよう、アクセスや使い勝手、ネーミングライツ等を踏まえて収支計画を作った上で、税金の負担にならないような施設を建設し、そこから逆算してオリンピック用の施設に造りかえる計画を作っていくことでよりよい施設ができるのではないかな。
2015.12.18	○冬季オリンピック・パラリンピック開催概要計画策定ロードマップ ○大会コンセプト案 概要版 ○施設配置計画に係る候補地検討案	・施設整備費用を抑えるという観点も重要だが、ウインタースポーツの振興を図り、アジアにおけるウインタースポーツの拠点となるためには、必要な競技施設はしっかりとつくるというめりはりのある施設整備が必要。 ・施設整備に当たっては、国に財政支援をしっかりと求めていくとともに、北海道が所有する施設の活用や、それに伴う施設整備も含めて、北海道との間でどのように費用分担していくのかが今後の課題 ・札幌冬季オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、市民の皆さんの合意を得ていくとすれば、オリンピック・パラリンピックの同時期間内開催に向けて取り組んでいき、広く市民に呼びかけていく必要がある。
2016.5.11	○招致に関する想定スケジュール ○冬季オリンピック・パラリンピック開催概要計画（案）	・他大会において、開催経費が増加する可能性が指摘されており、札幌開催においても、開催決定後に負担増となることを市民は不安視している。今後、開催地負担額の増加などによって、市民の負担が増加しないように配慮すべき。 ・学生向けのワークショップ、地域への出前講座を等行う上で様々な市民の意見を集めて、反対や不安だという意見を含めて反映させ、同時に透明性のある予算概要の公表、周知を行っていくべき。
2016.6.20	参考人招致（永瀬 充氏、荒井秀樹氏） ○パラリンピックについて ○2026札幌オリンピック・パラリンピック招致に期待することなど	・北海道、札幌でのパラリンピック開催に向けて、障がい者スポーツの普及や選手育成のためには、幼年期からの人材発掘が先決。また、パラリンピック競技で使用する用具は非常に高価であり、いつでもどこでも、パラリンピックを体験したり経験することができないのが、競技の普及に影響を与えていると考える。 ・オリンピック・パラリンピックの教育的価値について、特にパラリンピックを学ぶ教育において一番大切なことは、3年生～6年生まで一貫して実施していく継続性で

年度	報告事項（議題） 主な項目	議員・参考人からの主な意見（要約）
		ある。 ・ 健常者と障がい者が一緒になってスポーツができるような環境をつくっていくのであれば、我々が声を出さずとも、市民からオリンピック・パラリンピックを一緒にやりたいよねという声が生まれてくるのではないかと考える。オリパラ同時開催以前に、健常者も障がい者も一緒にスポーツを楽しめるような環境を作っていくことが大切。
2016. 8. 1	参考人招致（葛西紀明氏、川本謙氏） ○オリンピックへの思いと期待 ○土屋ホームスキー部創部の経緯など	・ 札幌でトップアスリートを育成していくためには、ヨーロッパの強豪国の情熱を持ったコーチ雇うことで、日本チームのレベルが上がり、その結果を踏まえ、競技環境も変わっていくのではないかと考える。 ・ 札幌の中でウィンタースポーツに親しむ環境づくりを行うために、また、子どもたちにウィンタースポーツの裾野を広げていくためには、各都府県のスキー、ジャンプの教育を受けたいと考えている人々の合宿や転校への支援等を広げていけば、冬のスポーツが盛り上がり、スキー人口の増加につながることで競技がメジャーになっていくのではないかと考える。
2016. 10. 6	○開催概要計画（案）の当初案からの変更について ○市民等意見 まとめの概要など	・ コンパクトな市民の負担を増やさない大会とし、大会運営費も含めた開催経費などの財政計画は、市民に対して詳細に情報開示し、市民合意を得ていくことが大事。 ・ 平昌を含めた過去の大会経験都市に現場の担当者を送って、より具体的な情報を収集した上で、今後の計画の具体化や立候補ファイル提出といった次の段階に向けて、市民や委員会との議論を継続すべき。
2017. 6. 13	○招致に係る経過・取組 ○招致想定スケジュール	・ 大会開催時だけでなく、長期的な視点でのコストやレガシーを比較していくべきであり、冬季オリンピック・パラリンピックで使われる施設が、アジアにおけるウィンタースポーツ都市さっぽろとしての地位をさらに高めることとなるような計画づくりとなることを要望。 ・ 立候補してから市民から反対運動が起き、オリンピックをめぐる市民の意見が大きく二つに分かれて争うような事態にならないよう、日本オリンピック委員会に正式決定を求める前に、札幌市の負担分の経費を明示して、1万人程度の市民の意向を調査する必要があると考える。
2017. 12. 8	○開催都市決定までの想定スケジュール（対話ステージ参加報告） ○開催経費削減に向けた国への要望事項 など	・ 次世代に過度な負担を残さないという観点から開催経費を縮減することは重要だが、共生社会の実現という観点に加え、超高齢社会の到来やインフラの老朽化などへの対応を考慮すると、アクセシビリティに十分配慮した施設やインフラの整備を積

年度	報告事項（議題） 主な項目	議員・参考人からの主な意見（要約）
		極的に進めていくべき。 ・パラリンピックとオリンピックを同一期間で開催して同一経費の中で賄うことで、障がい者団体の競技についての市民の理解もさらに深まっていくと考えており、ＩＯＣと事前協議をする際に、同一開催について札幌市みずから提案することで、大きな転換になっていくのではないかと。
2018.3.27	○New Norm（新しい規範）概要 ○開催概要計画見直しの方向性など	・施設等のハード面の取り組みだけではなく、パラリンピック大会を盛り上げるために、ボランティアの育成など、ソフト面の対策にしっかりと取り組むことも極めて大事で、多くの札幌市民がさまざまな面で選手を応援し、また、大会を支えていく環境を整備していくことが重要。 ・今後もオリンピック・パラリンピックに係る経費の負担軽減を行う努力をしながら、市民に詳しく情報を提供していくことが重要であり、市民アンケートにおいて賛否を問い、市民合意を得るべきである。
2018.8.1	○招致の現状について ○対話ステージを受けた今後の主な課題と役割分担 など	・招致活動において、ＪＯＣやＩＯＣとより深い情報交換や情報共有をし、今後に向けて戦略的な判断をするために活用すべきであり、より一層の緊密な連携を図っていく必要がある。 ・招致年次の変更があったとしても、オリパラ招致の火を絶やすことのないように、施設整備などのハード面のみならず、ウィンタースポーツの裾野拡大や子どもたちに夢と希望を与えるソフト面のメリットもしっかりアピールしながら、機運を醸成していくことを要望。
2018.10.17	○ＩＯＣ声明文公表までの経緯及び2030年に向けた今後の課題	・2030年大会においても、オリンピック開催の栄冠を手にするためには、まずは何より札幌の本気度をしっかりと内外に示していくことが重要で、100人を超えるＩＯＣ委員による選挙により開催地が決定されるものであることから、一人一人のＩＯＣ委員から理解を得るためにも、これまで築いてきたＩＯＣとの信頼関係を維持、強化していかなければならない。 ・北海道、札幌が震災から復興した後には改めて2030年大会に向けて取り組みを進めたいとあるが、現段階では、札幌市としていつまでに復旧できるのかというめどが立っておらず、市民が一番望んでいることは、震災の復旧、復興に全力を挙げてほしいということではないか。正確な情報を市民に知らせ、市民の意見を聞き、また、尊重して判断していくべき。

○行政視察

開催日	視察先等
2015. 11. 15	大倉山ジャンプ競技場・札幌ウィンタースポーツミュージアム
2016. 1. 20-22	長野市（施設の後利用）・新潟市アイスアリーナなど
2016. 11. 8-10	東京都（ナショナルトレーニングセンター）・横浜市（障害者スポーツ文化センター横浜ラポール）
2017. 8. 7-9	京都府（京都スタジアム（仮称）整備構想について）・長岡市（アオーレ長岡）
2017. 8. 30	みなみの杜高等支援学校
2018. 8. 6-8	川崎市（カルッツかわさき）・北九州市（ミクニワールドスタジアム北九州）

トピック③ オリンピック・パラリンピック基金の設置

冬季オリンピック・パラリンピックの招致及び開催に当たっては、招致経費、競技施設整備費等に多額の費用が必要となるが、これらの費用は、年度間の増減幅が大きく、単年度に多額の予算措置が必要となることも想定されるため、資金を複数年にわたり積み立て、将来の財政負担に備える必要があった。

そこで、本市は、これらの財政負担に備えるため、早い段階から計画的に資金を積み立てていくとともに、市民に対し招致に向けた明確な意思表示や機運の醸成を行いつつ、広く市民や企業からの寄附金の受け皿を作ることを目的として、平成28年第1回定例会市議会において、札幌市基金条例の一部を改正する条例案を提出し、同条例（平成28年条例第4号）により、オリンピック・パラリンピック基金を設置し、平成27年度から積立てを行った。

※令和5年（2023年）度廃止時点における基金残高 5,198,939千円

第4章 関係機関・団体との連携

第4章 関係機関・団体との連携

第1節 国との連携

1 国への要望活動

オリンピック・パラリンピック競技大会の招致及び大会の成功には、国の支援が必要である。そのため、本市の重点施策の一つとして、冬季オリンピック・パラリンピックの招致について、要望活動を行った。

(1) 札幌市重点要望【平成28年度～平成30年度重点要望】

冬季オリンピック・パラリンピック競技大会招致を国家的プロジェクトと位置付け、招致活動への全面的な支援を要望。

(2) 中央要望（個別要望）【平成27年12月・平成28年11月・平成29年12月】

北海道、札幌市、冬季オリンピック・パラリンピック札幌招致期成会の連名により、スポーツ庁へ冬季オリンピック・パラリンピック招致に係る支援、国際基準に合致した施設整備への支援、大会運営費の支援など、招致活動への全面的な支援を要望。



要望書を林芳正文部科学大臣に提出

2 国会議員による応援体制の確立

政府による支援に加え、立法府である国会の支援を得ることは、まさに国を挙げてオリンピック・パラリンピック招致を実現したいという強い意思表示であり、I O Cの高い評価を得るためにも必要である。本市の招致活動においては下記のとおり、早期に応援体制が確立された。

(1) 北海道・札幌冬季オリパラ招致を応援する国会議員の会（賛同者28名）

平成28年（2016年）5月27日：設立総会

共同代表 吉川 貴盛 衆議院議員

共同代表 小川 勝也 参議院議員

共同代表 稲津 久 衆議院議員



秋元市長あいさつ



会場全体の様子

平成28年（2016年）11月25日：第2回会合実施

当会の第2回会合において、札幌市からは招致に関するスケジュール等について説明を行った。



第2回会合における秋元市長の説明

第2節 他自治体との連携

1 冬季オリンピック・パラリンピック招致関係者意見交換会

(1) 設置趣旨及び概要

冬季オリンピック・パラリンピック招致に向け、JOCや関係自治体、経済団体、競技団体等の関係者との情報共有や協議を目的として開催した。

(2) 出席団体

北海道、帯広市、ニセコ町、倶知安町、北海道経済連合会、冬季オリンピック・パラリンピック札幌招致期成会、一般社団法人北海道商工会議所連合会、北海道経済同友会、公益社団法人北海道観光振興機構、冬季オリンピック・パラリンピック競技団体連絡会議、JOC、札幌市

(3) 実施状況

ア 平成30年（2018年）7月15日

平成29年（2017年）11月に、2026年大会の招致プロセスにおける対話ステージに参加し、IOCとの実務者協議を終えたことから、これまでの取組や大会招致を取り巻く状況、招致実現への課題などの情報共有を図るとともに、招致時期などの今後の方向性を確認するために開催した。



橋本 聖子 JOC副会長



意見交換会後の取材対応

2 北海道

スピード競技会場として利用する計画であった真駒内屋内・屋外競技場のほか、北海道が所有している北海道立総合体育センターなども会場候補として検討を進め、各会場における施設計画や大会後のレガシー利用、費用負担等について北海道と協議を進めた。

さらに、帯広市やニセコ町、倶知安町など道内各地に広がる会場の広域自治体として、平成27年（2015年）5月に高橋はるみ北海道知事と秋元市長が会談したことを皮切りに、その後、北海道・札幌市招致推進連絡会議の開催や北海道・札幌市行政懇談会（道市懇）の議題として度々取り上げるなど、札幌市と道の情報共有や連絡体制の構築に努めた。

3 その他の関係自治体

市内での実施が困難な競技会場（スピードスケート会場等）については、市外の既存施設を利用する計画としており、その競技会場を有する他の自治体と、まずは施設利用の同意を得るため、その後は施設計画や大会後のレガシー利用、費用負担等について協議を進めた。また、大会時の輸送や宿泊に関して、所管部署との協議を進め、協力体制の構築に努めた。

アルペンスキー会場（ニセコエリア）にスキー場が位置する倶知安町及びニセコ町については、招致活動の開始とともに協議を進め、アルペン競技開催にむけた検討を進めるとともに、大会招致にむけたスケジュールなどの情報共有を図った。

スピードスケート会場の帯広の森屋内スピードスケート場を所有する帯広市については、同施設を会場として利用することに関する依頼文を送付（平成28年（2016年）：札幌市単独、平成29年（2017年）：札幌市・北海道連名）しており、帯広市からそれぞれ協力する旨の回答を得ている。また、帯広市内の機運醸成のため、帯広商工会議所が「北海道・札幌冬季オリンピック・パラリンピック招致を応援する会」を開催しており、帯広市と共にオブザーバーとして参加した。

第3節 経済界との連携

1 冬季オリンピック・パラリンピック札幌招致期成会

下記設立趣意書のとおり、経済界における冬季オリンピック・パラリンピック招致の期待の声を背景として、道内経済界や道内スポーツ団体などで構成する「冬季オリンピック・パラリンピック札幌招致期成会」が設立された。

■「冬季オリンピック・パラリンピック札幌招致期成会」設立趣意書

札幌商工会議所では、平成26年9月、会員企業を対象に「冬季オリンピック・パラリンピック」の開催意義や招致の是非について調査を実施したところ、約8割の企業から「招致すべき」との回答を得ました。さらに、本調査では、冬季五輪の開催が、地域活性化の起爆剤となり、インフラ整備をはじめとした札幌のまちづくりの進化をもたらすことを期待する声が多いことが明らかになりました。

これを踏まえ、同年11月に当所から札幌市へ冬季五輪の招致を求める要望書を提出、その後、札幌市として正式に冬季オリンピック・パラリンピックの招致を表明したことは既にご承知の通りのことと存じます。

現在、札幌市では、JOCへ提出する開催概要計画の検討に着手されておりますが、正式に札幌が立候補都市として国に認められるためには、市民・道民の招致機運の盛り上げを図り、地元の熱意を伝えていくことが重要であります。

こうしたことから、道内経済界や関係自治体、競技団体等が連携を密にし、官民一体となった機運醸成活動を展開することが不可欠であるとの認識の下、「冬季オリンピック・パラリンピック札幌招致期成会」を設立するものであります。

平成27年10月1日

設立発起人：札幌商工会議所 会頭 高向 巖

(1) 設立目的

各関係機関と密接な連携の下、国・関係機関への要請活動や、PR活動を通じた市民・道民の招致機運の高揚を図り、2026年以降の冬季オリンピック・パラリンピックの札幌招致を実現することを目的とする。

(2) 事業内容

- ・国、関係機関への要請活動

- ・招致機運醸成のための各種イベント開催・広報活動・キャンペーンの実施
- ・その他本会の目的達成のため必要と認める事項

(3) 活動内容

年月日	活動内容
平成27年(2015年)10月1日	設立総会開催
平成27年(2015年)12月11日	北海道・札幌市とともに冬季オリンピック・パラリンピックの札幌招致に関する中央要望を実施
平成28年(2016年)2月5日～11日	第67回雪まつりつどーむ会場で招致PR活動を実施
平成28年(2016年)5月23日	平成28年度定時総会開催
平成28年(2016年)7月8日～8月5日	冬季オリンピック・パラリンピック札幌招致期成会ロゴマークを募集
平成28年(2016年)9月15日	札幌市と共催で「2026”つながる”シンポジウム」を開催
平成28年(2016年)9月10日～11日	「ハッピーママフェスタ札幌」会場で招致PR活動を実施
平成28年(2016年)9月17日～19日	「さっぽろオータムフェスト2016」西11丁目会場で招致PR活動を実施
平成28年(2016年)11月8日	北海道・札幌市とともに開催提案書をJOCへ提出
平成28年(2016年)11月16日	招致実現に向けた緊急総決起大会を開催し、「冬季オリンピック・パラリンピック招致に関する決議」を採択。 ロゴマークも発表  冬季オリンピック・パラリンピック 札幌招致期成会ロゴマーク
平成28年(2016年)11月25日	北海道・札幌市とともに冬季オリンピック・パラリンピックの札幌招致に関する中央要望を実施
平成29年(2017年)2月1日	臨時総会開催
平成29年(2017年)2月	2017冬季アジア札幌大会および冬季オリンピック・パラリンピック

年月日	活動内容
	札幌招致PRの一環として、経済センター正面玄関前にPRフィルムを掲出
平成29年(2017年)2月11日～12日	第68回さっぽろ雪まつりつどーむ会場にて招致PR活動を実施
平成29年(2017年)6月1日	平成29年度定時総会開催
平成30年(2018年)7月26日	平成30年度定時総会開催
平成30年(2018年)8月4日	市内小学生を対象とした「夏休み札幌歴史探検隊～1972年札幌オリンピックから、まちの発展を学ぼう！～」を開催

2 冬季オリンピック・パラリンピック招致関係者意見交換会

第1部第4章第2節1（43ページ）に記載のとおり。

第4節 競技団体との連携

1 冬季オリンピック・パラリンピック競技団体連絡会議

平成26年（2014年）11月の札幌2026大会の招致表明後、平成28年（2016年）11月までにJOCへ「2026北海道・札幌オリパラ冬季競技大会開催提案書」を提出するため、平成28年（2016年）6月に地元競技団体（北海道連盟・札幌連盟）会長と札幌市が意見交換を行う会議体である「冬季オリンピック・パラリンピック競技団体連絡会議」を設置し、連絡会議（第1回）を開催。地元競技団体の意見反映を実施するとともに、機運醸成活動も展開した。

平成28年（2016年）8月にはアスリート部会を設置。年度内に3度の会議を開催し、ナショナルトレーニングセンター（現：ハイパフォーマンススポーツセンター）の誘致の必要性についてアスリートの意見を聴取した。

開催提案書提出後も団体ごとに個別の打合せを継続した。

○委員一覧

役職	団体名		氏名
会長	(公財)北海道スキー連盟 (公財)札幌スキー連盟	会長	伊藤 義郎
副会長	(一財)北海道スケート連盟	会長	畠山 五郎
//	(一財)北海道アイスホッケー連盟	会長代行	石橋 弘次
委員	札幌スケート連盟	会長	新保 實
//	(一財)札幌アイスホッケー連盟	会長	霜觸 寛
//	北海道ボブスレー・スケルトン連盟	会長	石川 裕一
//	札幌ボブスレー・スケルトン連盟	会長	五十嵐 徳美
//	北海道リュージュ連盟 札幌リュージュ連盟	会長	長島 邦夫
//	北海道カーリング協会	会長	貝森 輝幸
//	(一社)札幌カーリング協会	会長	湯浅 哲彦
//	北海道バイアスロン連盟	会長	伊部 廣明
//	札幌バイアスロン連盟	会長代行	出口 弘之
//	(一社)札幌市障がい者スポーツ協会	会長	浅香 博文

○会議の概要

回	開催日	概要
第1回	2016.6.8	・会長及び副会長選出、設置要領（案） ・事業計画（案） ・冬季オリンピック・パラリンピック開催概要計画（案） ・意見交換（国際競技団体等への働きかけ、アスリートを活用した招致機運の醸成、国際大会等の招致）

※第2回、第3回は第2部第4章第4節1（123ページ）に記載のとおり

2 アスリート部会

アスリート部会は、平成28年（2016年）8月に冬季オリンピック・パラリンピック競技団体連絡会議の下部組織として設置し、冬季オリンピック・パラリンピック出場経験者（全48名）を委員として、ナショナルトレーニングセンター（現：ハイパフォーマンススポーツセンター）の誘致の必要性などについて、アスリートの意見を聴取した（全3回実施）。

○委員一覧

競技・種目	氏名
スキー・アルペン	川端 絵美 滝下 靖之 湯浅 直樹
スキー・クロスカントリー	石田 正子 夏見 円 吉田 圭伸
スキー・ジャンプ	須田 健仁 原田 雅彦
スキー・ノルディック複合	◎阿部 雅司 加藤 大平 富井 彦 森 敏
スキー・フリースタイル（エアリアル）	工藤 哲史 逸見 佳代
スキー・フリースタイル（モーグル）	坂本 豪大 里谷 多英 山崎 修
スキー・スノーボード	上島 しのぶ 村上 大輔
スケート・スピードスケート	及川 佑 大菅 小百合 太田 明生 三宮 恵利子

競技・種目	氏名
	○鈴木 靖 長島 圭一郎 深澤 雅子
アイスホッケー	平野 由佳 米山 知奈
ボブスレー／スkeleton	稲田 勝 桧野 真奈美
リュージュ	牛島 茂昭 戸城 正貴
カーリング	石崎 琴美 近江谷 杏菜 佐藤 浩 船山 弓枝 松沢 美香 本橋 麻里 吉田 知那美
バイアスロン	風間 淳 菅 恭司 鈴木 李奈 立崎 芙由子 出口 弘之 目黒 宏直
スキー・アルペン（パラリンピック）	狩野 亮
スキー・クロスカントリー（パラリンピック）	加藤 弘
アイススレッジホッケー（パラリンピック）	永瀬 充

◎：部会長、○副部会長

○会議の概要

回	開催日	概要
第1回	2016年8月22日	・部会及び副部会長選出、設置要領（案） ・意見交換（アスリートファーストの視点での大会への意見・アドバイス、部会の今後の活動について）
第2回	2016年12月13日	・開催提案書の提出について ・アスリート部会の活動方針について ・冬季版総合ナショナルトレーニングセンターについて
第3回	2017年1月23日	・冬季競技の競技力向上に向けた意見 ・冬季版総合ナショナルトレーニングセンター構想（案）

トピック④ F I Sによるニセコ・富良野コース視察

冬季オリンピック・パラリンピック招致にあたり、アルペンスキー・滑降種目を開催できる山が札幌市内にないため、F I Sの技術基準を満たすニセコ及び富良野の山についてコースとして使用することができるかどうか、評価を行った。

○概要

- ・視察対象地 ニセコ及び富良野
- ・視察期間 平成28年（2016年）2月9日（火）～11日（木） ニセコ
平成28年（2016年）2月11日（木） 富良野
- ・視察者 ベルンハルト・ルッシ（F I Sアルペン委員長）
ディディエ・デファゴ（F I Sアシスタント）

○視察結果

- ・ニセコ：すべての男女アルペンコースとなる可能性を有している。
- ・富良野：富良野では冬季オリンピックを開催できる可能性はない。



トピック⑤ オリンピック・パラリンピック教育

東京 2020 大会開催に向けた全国的なオリンピック・パラリンピックムーブメントと連動し、アジア初の冬季大会開催という歴史的背景を持つ本市として、若い世代を対象に、オリンピック・パラリンピックの理念・理解等を広げるため、平成 28 年（2016 年）度から開始。

オリンピック・パラリンピックを題材に、子どもたちがスポーツの意義や価値、他者との共生等への理解・関心を深めるとともに、札幌オリンピックの歴史や伝統を学び、「ふるさと札幌」を愛する心の育成を図ることを目的に、開始から令和 5 年（2023 年）までの 8 年間で延べ 6 万人以上の子どもたちに対し実施されている。

学習プログラムや副教材などの作成にあたっては、平成 29 年（2017 年）に設置された、専門的知見を有した学識経験者やアスリート等から成る「札幌市オリンピック・パラリンピック教育検討会議」にて内容や活用方法などの検討がなされた。

また、講師を担うオリンピック・パラリンピアン等の派遣については、北海道にゆかりのあるオリンピック・パラリンピアンなどの相互の理解と親睦を図り、スポーツを通じた世界平和への貢献などを目的として活動している北海道オール・オリンピックiansが行っている。

【札幌市オリンピック・パラリンピック教育検討会議委員】

山本 理人 (座長)	北海道教育大学岩見沢校芸術・スポーツ文化学科 教授
来田 享子	札幌オリンピックミュージアム監修者、中京大教授、 J O A (Japan Olympic Academy) 委員
阿部 雅司	オリンピックミュージアム名誉館長、 競技団体連絡会議アスリート部会部会長
鈴木 靖	北海道オリンピック・パラリンピアンズ事務局、 競技団体連絡会議アスリート部会副部会長
成田 郁久美	夏季オリンピック
永瀬 充	冬季パラリンピアン、 競技団体連絡会議アスリート部会委員
荒 光弘	西区 P T A 連合会会長
大牧 眞一	平岸高台小学校校長
秀島 起也	東月寒中学校教頭